

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL		E-mailアドレス	soumubu@abox23.so-net.ne.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主なる出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
	その他	56団体	506,570	26.7%
設目的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や肉豚の生産量が增大する中、県北鹿行地域における食肉処理施設(当時7ヶ所)は小規模で老朽化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていたため、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として、7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	と畜部門	1,189,671	1,279,090	1,424,371	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行っている。	
	全体事業に占める割合	26.9%	28.9%	32.2%		
事業2	食肉卸売市場部門	2,051,807	1,863,186	1,873,403	食肉市場の開設及び卸売業務を行っている。	
	全体事業に占める割合	46.5%	42.1%	42.4%		
事業3	加工販売部門	1,162,172	1,266,319	1,110,767	部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている。	
	全体事業に占める割合	26.3%	28.6%	25.1%		
その他事業	事業1~3以外	13,529	13,664	13,721		
	全体事業に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%		
全体事業		4,417,179	4,422,259	4,422,262	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社では県内で唯一、と畜処理から部分肉処理加工、市場運営までを行う総合的な食肉センターとして、昭和56年から操業を開始し、現在、県内で最大の食肉処理施設です。今後とも、衛生管理を徹底するとともに質の高い食肉を供給する体制を整備し、消費者の皆様喜んで食べて頂ける食肉を提供できるよう努めてまいります。

平成22年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	4,417,179	4,422,259	4,422,262	3	
	売上原価	4,076,901	4,077,642	4,095,382	17,740	燃料費等増
	売上総利益	340,278	344,617	326,880	17,737	
	販売費及び一般管理費	224,412	243,368	231,785	11,583	出荷奨励金等減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	12,085	12,175	13,555	1,380	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	613,166	645,345	642,666	2,679	
	営業利益(損失)	115,866	101,249	95,095	6,154	
	営業外収益	61,041	42,500	42,866	366	
	営業外費用	11,441	15,774	13,360	2,414	
	経常利益(損失)	165,466	127,975	124,601	3,374	
	特別利益	98,687	52,954	10,262	42,692	施設整備補助金減
	特別損失	99,183	52,695	10,321	42,374	固定資産圧縮費減
	法人税・住民税・事業税	71,467	57,325	56,614	711	
	当期利益(損失)	93,503	70,909	67,928	2,981	
	前期繰越利益	844,941	751,438	680,529	70,909	
当期末処分利益	751,438	680,529	612,601	67,928		
利益処分・損失補填額				0		
次期繰越金	751,438	680,529	612,601	67,928		
貸借対照表	資産	2,798,785	2,747,349	2,769,646	22,297	
	流動資産	1,148,442	1,204,771	1,299,170	94,399	預金増
	固定資産	1,650,343	1,542,578	1,470,476	72,102	減価償却費増
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,649,673	1,527,328	1,481,697	45,631	
	流動負債	1,025,285	865,089	786,513	78,576	短期借入金・未払金減
	うち短期借入金	600,000	600,000	560,000	40,000	
	固定負債	624,388	662,239	695,184	32,945	退職給付引当金増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	資本	1,149,112	1,220,021	1,287,949	67,928	
資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0		
利益剰余金等	751,438	680,529	612,601	67,928		
県財政関与状況	補助金	2,200	1,900	1,760	140	
	委託料	0	520	520	0	
	貸付金	600,000	600,000	600,000	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	602,200	602,420	602,280	140	
	財政的関与の割合(%)	0.05%	0.05%	0.05%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	14.2%	14.9%	14.8%	0.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	5.1%	5.5%	5.2%	0.3	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	8.1%	5.8%	5.3%	0.5	
総資産回転率	売上高 / 総資産	1.6	1.6	1.6	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	3.7%	2.9%	2.8%	0.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	112.0%	139.3%	165.2%	25.9	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	21.4%	21.8%	20.2%	1.6	

[組織]

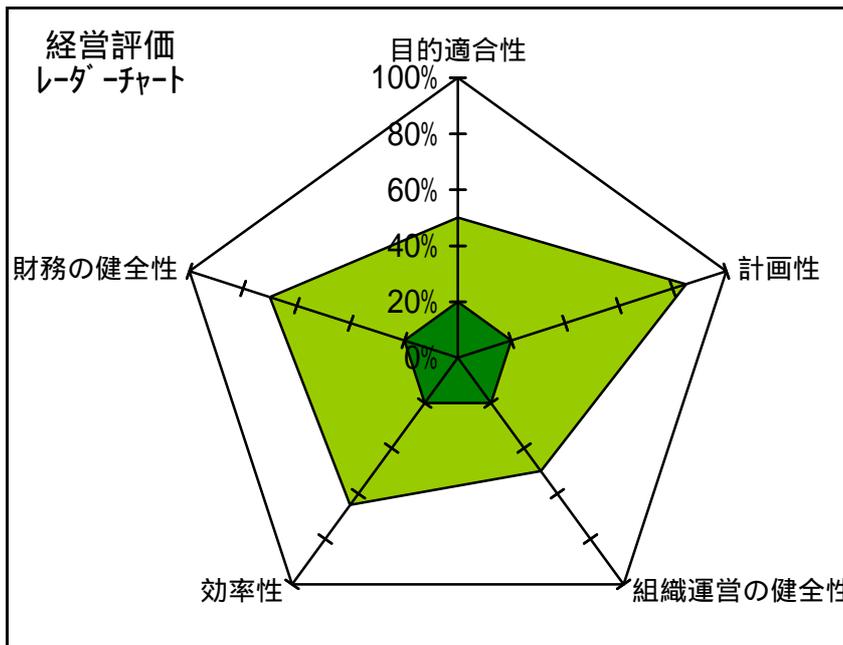
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	
	非常勤理事・監事	18	3	0	18	3	0	18	3	0
	計	21	3	2	21	3	2	21	3	0
職員	管理職	23	0	0	24	0	0	23	0	1
	一般職	53	0	0	52	0	0	53	0	1
	嘱託・臨時職員等	30	/	/	31	/	/	34	/	3
	計	106	0	0	107	0	0	110	0	3
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		7	11	23	35		76	45.8 歳	20.3 年	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	10	20	50.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	14	20	70.0%
合計	49	64	100	64.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立した目的に沿った事業の取組に努めている。また、近年の消費者ニーズに対応した安全・安心な食肉供給に努めている。	平成20年3月に中長期計画「第4次経営改善5ヵ年計画」を策定しているが単年度計画も策定し毎月の経営会議で進捗状況を検討しながら計画達成に努めている。	平成18年度に策定した「行動規範」「内部統制基本方針」の遵守等管理体制の充実に努めるほか、定期的新規採用を行い年齢構成の適正化を進める。	と畜頭数の拡大や常陸牛取扱頭数を増やし市場手数料の増収を図るほか、副産物価格の見直しや経費の節減に努め収益性の向上を図る。	13年連続で単年度黒字計上しており、累積欠損金は612百万円まで減少している。経営改善計画に沿った事業を展開し累積欠損金の圧縮に努める。
今後の事業展開の方向	<p>当社の主たる収入源は、と畜手数料と市場手数料であるので、取扱頭数の拡大を図ることが最も重要である。施設・人員の効率的な活用を図るため、処理頭数の標準化を図りながら、年間40万頭以上の取扱を目標に営業活動を推進する。</p> <p>枝肉流通から部分肉流通へ推移しており、品質衛生管理の観点からと畜場併設の部分肉処理施設への依存度が高まっているため、これらに対応した部分肉処理部門の充実強化を図る。</p> <p>食肉処理施設における衛生管理の徹底と安全性の確保が求められていることから、細菌検査データを活用してと畜処理技術の改善や食肉の衛生品質管理の徹底を図る。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理向上に努め、消費者の求める安全・安心な食肉の供給に向けて努力を続けており、設立目的に合致した経営を行っている。	昨年度に、改革工程表（H21～H23年度）を作成し、と畜頭数の拡大や収益性向上に努めており、計画性を持って経営改善を進めている。	年齢構成は高齢化が進みつつあることから、適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。また、行動規範等に則り、法令遵守を徹底する必要がある。	常陸牛など高価格な和牛の取扱を増やしているほか、内臓などの副産物価格を値上げするなど収益性の向上に努めている。	13期連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>これまでに、経営改善5カ年計画を策定し経営努力に努めてきた結果、当期純利益は平成8年度から13期連続黒字を計上している。今後も累積欠損金を縮小するためには、第4次経営改善5カ年計画（H20～H24）に基づき、単年度黒字を継続していくことが最も重要と考え、計画が着実に実現できるよう改革工程表により進行管理を行い、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	362	371	380	374	98.4%	381
		2 上場頭数	千頭	198	200	200	195	97.5%	198
	健全性	1 自己資本比率	%	41	44	44	46	100.0%	46
		2 流動比率	%	112	139	140	165	100.0%	150
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	42,885	42,116	43,000	41,329	96.1%	41,000
		2 職員一人当たり経常利益	千円	1,606	1,218	1,300	1,164	89.5%	1,100
平均目標達成度							96.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>と畜頭数や常陸牛取扱い頭数の拡大など売上増加に向けた取組みの強化により、13期連続の黒字となり着実に累積損失を縮減している。</p> <p>引き続き、取扱商品である牛・豚の安定した量的確保に努めるとともに、ニーズに対応した部分肉処理部門の充実強化による収益の確保等を図り、安定した経営を継続されたい。</p> <p>また、品質管理を徹底し、安全衛生に配慮した施設・設備の更新を計画的に進める必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>安定した経営を継続するため、改革工程表に基づくと畜頭数や常陸牛取扱い頭数の拡大を進め、部分肉処理部門における副産物価格の見直し等により収益性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、食肉の品質管理の徹底を図るとともに、老朽化した施設・設備の改善に努め安全・安心な食肉供給体制の整備を進めるよう指導していく。</p>				